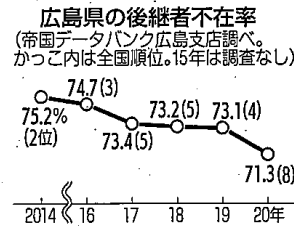


企業の後継難 改善傾向

FEATURE

広島県内 不在率全国 2→8位に



広島県内で官民の後押しを受ける形の事業承継が広がり始めている。国の事業委託を受けた組織や、金融機関などが企業の合併・買収(M&A)を積極的に仲介。帝国データバンクによると、2014年に全都道府県で2番目の高さだった企業の後継者不在率は20年、8番目まで下がった。ただ新型コロナウイルス禍で廃業を考える企業も多く、一層の支援が欠かせない。

(松本真由子)

M&A 官民が積極後押し

広島市西区の風船販売店「バルーンアートがpins」。昨年未だ訪れると、前経営者の福川真佐子さん(78)が「米国のように記念日の贈り物として定着してほしいんです」と、人材サービス会社「ワークナビ(中区)」の



サンプルの冊子を見ながら事業方針を話し合う津田社長(左)と福川さん

津田敏之社長(51)に訴えていた。1998年に店を始めた福川さん。高齢を理由に、数年前から後継者を探していた。商業施設への販売員の派遣などを手掛ける津田社長に昨年10月、事業を売却した。

小規模・個人に力

両社を仲介したのは、広島県事業計画継承支援センター(同)。広島商工会議所が中国経済産業局からの委託で14年度から運営する。親族や社内の後継者がいない企業に、M&Aを希望する企業を紹介する。後継者

不在で廃止や縮小になる事業を他社の成長に役立ててもらい、地域経済の活性化につなげる狙いがある。センターは、相手が見つかりにくい小規模事業者や個人事業主の後継者探しに力を入れる。無料相談に応じ、各地で説明会も開く。広島、福山市に続き昨年9月、呉市にも事務所を設けた。喫茶店や美容サロンからの相談が多い。首都圏の移住希望者を対象にしたイベントも企画し、経営者候補を募っている。

受託数2倍超す

民間のM&A仲介業者も実績を重ねている。日本M&Aセンター(東京)によると、広島県の20年4〜9月の受託件数は前年同期の2倍を超えた。飲食業や観光・宿泊業、美容業が多く、同社は「コロナで中小の経

営者が先行きに不安を感じ、一気にM&Aへかじを切っている」と分析。後継者がいない企業も多く、相談が増えているという。金融機関も取り組みを加速する。広島信用金庫(中区)は昨年6月から、取引先の中小企業や小規模事業者のうち、後継者が決まっていない約400社の経営者と面談。約100社が親族や従業員を後継者に決め、約30社はM&Aなどの方針を固めたという。

官民の支えもあって後継者不在率はじわりと減っているとはいえず、20年でも全国平均(65・1%)を6・2%上回る。広島信金の吉岡敬司常務理事は「地域の事業者の廃業は、地域経済の縮小につながる。全力で取り組む」と力を込める。